

道南地方における最近の 労働力流動化について

吉 武 清 彦

は し が き

これは、北海道における最近の労働力流動に関する研究ノートである。地域としては渡島地方をとり、主として新規学卒労働力ならびに移動労働者の流動をめぐって考察した。渡島地方を特にえらんだ理由は、最近筆者が渡島地方の某町村の経済調査を依頼され、この地方の経済に関する資料が若干入手出来たことと、更には渡島地方が道内でも最も著しい流動化現象が見られ、北海道における労働力流動についての諸現象が典型的にあらわれているからである。ただここでは資料・能力及び時間の制約上、入手出来た資料の説明と若干の著しい特長の指摘がなされたにとどまり、突込んだ分析は将来に委ねざるをえなかった。

高度経済成長に伴う労働力の流動化現象は、昭和30年頃から全国的規模で展開され、農漁村人口の減少、新規学卒労働力の都会流出、出稼ぎの一般化は今日では全国到る所で見られる。渡島地方もその例外ではない。しかし渡島地方における地すべりの流動化現象は、全国から見ると時期的におくれ、最近2、3年の所で漸く始まったと見る事が出来るであろう。新規学卒労働力の道外大量流出は昭和36年あたりから見られ、移動労働者の数も昭和35年を境に急速に増加している。この研究ノートはかかる最近の動向を探り出し、将来の方向についても何らかの示唆を得ることを目的として書かれた。

この研究ノート作成については函館公共職業安定所の方々から資料及び示唆の面で御援助を頂いた。ここに厚く御礼申し上げる。また最近の道南地方

の沿岸漁業については北海道総合経済研究所『北海道漁業研究』第2号の秋田，工藤，村岡諸氏の論稿に負う所が多く，また労働力の流動化については，同研究所の徳田欣次，山本順子両氏の論稿から多くの示唆を得た。

1. 人口構成の変化

始めに渡島地方の人口構成を見る。第1表は昭和5年，30年，35年の男子人口の総数，ならびに年齢構成比を，市部郡部に分け更に郡部も農村と漁村

第1表 渡島地方人口構成の変化（男子）

		年次	総数	0～14才	15～19才	20～39才	40～59才	60才以上	計
市部	函館市	昭5年	103,542	33.05%	11.39%	34.57%	17.02%	3.96%	100%
		昭30年	118,735	33.90	11.16	30.20	18.35	6.39	100
		昭35年	116,122	31.40	11.30	30.80	18.81	7.69	100
郡部	渡島地方合計	昭5年	91,376	39.98	10.28	29.28	15.51	4.95	100
		昭30年	126,474	39.48	10.35	27.71	16.16	6.29	100
		昭35年	118,802	39.01	8.91	27.52	17.00	7.56	100
郡部農村例	大野町	昭5年	3,884	42.53	10.41	25.75	15.40	6.28	100
		昭30年	5,498	37.70	12.59	25.56	16.35	7.82	100
		昭35年	5,047	35.94	11.02	27.07	16.90	9.08	100
	亀田町	昭5年	3,926	43.96	10.43	25.04	15.37	5.19	100
		昭30年	7,220	40.57	10.86	37.29	15.50	5.77	100
		昭35年	9,103	38.20	9.11	30.73	15.63	6.31	100
郡部漁村例	森町	昭5年	6,866	41.45	9.96	29.61	14.05	4.91	100
		昭30年	10,846	42.81	9.81	24.62	16.62	6.15	100
		昭35年	9,526	41.99	8.77	23.77	17.74	7.72	100
	鹿部村	昭5年	1,757	33.35	6.83	43.20	13.43	3.19	100
		昭30年	2,639	39.26	10.76	28.12	16.22	5.65	100
		昭35年	2,506	39.39	8.74	29.65	15.56	6.70	100
銭亀沢村	昭5年	3,881	42.62	10.77	27.39	14.53	4.69	100	
	昭30年	5,370	38.81	11.49	27.37	15.98	6.35	100	
	昭35年	4,803	37.62	9.79	27.80	17.36	7.43	100	

(資料) 昭和5年，30年及び35年の国勢調査より。

とに分けて若干例をとりあげて示した。⁽¹⁾ 男子人口だけを取りあげたのは、男子人口の方が女子人口よりも人口構成上の特徴を一層明確にとらえることが出来るだろうと考えたからである。

同表でまず気付くこと、函館市についても渡島地方にしても、昭和5年、昭和30年更に35年と年を経るに従って人口構成が老齢化の方向に進みつつあることである。これは単に渡島地方だけでなく全道的な更には全国的な現象であろう。また市部郡部を問はず青壮年層(15才~39)才の比率が減少していることも共通的に見られる。しかしながら渡島地方を農村地帯と漁村地帯とに分けて見ると、農村地帯では青壮年層(15才~39才)の人口比率が反って増加しているのに対し、漁村地帯ではこの青壮年層の比率が減少していることが注目される。例えば大野町では15才から39才迄の層の比率は昭和5年で36.16%であったが、昭和30年では38.15%、昭和35年では38.09%と戦後の比重は大きいし、亀田町でも同様である。しかるに鹿部村の如き漁村では昭和5年では50.03%であったのが、昭和30年には38.88%、昭和35年には38.39%と著しく減少しており、森町でも昭和5年には39.57%であったのが、昭和30年には34.43%、35年には32.54%と減少している。かくの如くに渡島地方といっても、農村地方では青壮年層の占める比重が増加しているのに対し、漁村地帯はその比重が激少している。更に40~59才の男子人口の比

(1) 第1表であげた五町村の産業別就業者百分比は次の如くである。

渡島支庁五村の産業別就業者百分比(昭35.10.1)

	総数	農業	漁業	鉱業	建設業	製造業	商業及びサービス
渡島支庁	100	27.9	31.8	1.8	6.1	6.9	25.4
大野町	100	76.9	0	0.5	2.5	2.3	17.8
亀田町	100	39.6	0.2	0.3	9.3	12.8	37.7
森町	100	33.1	13.1	0.6	4.6	10.5	37.9
鹿部町	100	2.8	63.2	1.8	4.5	3.9	22.8
銭亀沢村	100	18.2	58.7	0.3	5.2	5.5	12.1

注 資料は国勢調査

率を見ると、農村地帯では戦後も戦前に比して著しい増加は見られず、大野町は多少の増加（+1.50%）があるが、亀田町はほとんど同じである。これに対し漁村地帯はどれも可成りの増加を示しており、森町では昭和5年と35年の間に3.69%、鹿部村では2.13%、銭亀沢村では2.83%と増加している。

以上から渡島地方郡部の年齢別人口構成も農村と漁村とでは可成り異っていて、農村では15才～39才の青壮年層の比率が増加しているが、40才～59才男子人口の比率は増加が見られないのに対し、漁村ではこの層が減少している上に、40才～59才人口の方が増加しており、漁村人口の老齡化傾向、若年労働力の流出傾向がここにはっきりと見られる訳である。かかる道南地帯漁村人口の急激な老齡化現象はすでにしばしば指摘されていることであるが、⁽²⁾最近数年間はその傾向が一層促進されつつあると見て差支えないであろう。先ずこの傾向を促す原因となっている新規労働力の流出が最近どうなっているかを調べて見る。

2. 新規学卒労働力の流出状況

新規学卒労働力の流動状況をとらえるための資料としては二つのものがある。一つは学校基本調査であり、他は道庁職業安定課から発行されている「労働市場年報」である。ここでは資料としてこの二つを使用した。ただし両方共流動化の状況すなわち卒業後の就職先が地域的にどう分布しているかに就いては、学校基本調査は昭和36年から、労働市場年報も昭和35年からであって、それ以前のことは遺憾ながら判然としない。この二つの資料の統計数字には可成り相違がある。その理由の一つは、学校基本調査の方は毎年6月現在を以て調査しているため、一応就職が確定した後に計測されているのに対し、労働市場年報の方は毎年5月現在で計測されるために、時期的に若干早く従って年報の数字は早目の数字であることであり、第2の理由として

(2) 例えば村岡重夫「道南地帯の漁家就業構造」『北海道漁業研究』第2号、(1964年3月) pp. 133～134.

は公共職業安定所の管轄する区域が檜山地方の一部（今金町，瀬棚町，北檜山町）を含んでいるために，対象地域に喰い違いがあることである。従って公共職業安定所の方の統計数字が大きく現われる。第3には「就職」の定義が両者の間で相違があることで，学校基本調査の方は，「自家自営業についた者」及び「就職兼進学者」をも含んでいるのに対し，労働市場年報の方は公共職業安定所を経由した雇用労働者のみを対象とし，しかも縁故募集に依る雇用は含まれないためにその数字が極めて限定されたものを表わす。従って学校基本調査の方の「就職」はほぼ進学者を除いたすべての中学高校卒業生を含むと考えられるのに対し，公共職業安定所の方の「就職」は，極めて限定された同所を経由して雇用労働者になった者だけを対象としている。従って例えば学校基本調査では昭和38年渡島地方の中学卒業生のうち就職した者は3,200名（就職兼進学も含む）で，そのうち自家営業の738名が含まれているが，公共職業安定所の資料では同就職者の数は1,881名となっている。

さて学校基本調査の資料によって作成した第2表ならびに第3表を見ると，渡島地方における新規学卒労働力の流動が道内の他地方にくらべて如何に著しいかが明らかとなる。第2表によると渡島地方の昭和36年度中学卒業生のうち就職した者の総数は2,051名であるが，地元就職（ここで地元とは自市町村をいう）した者は僅か603名であって，29.4%であり，道内で最もその率が低い。他の地方は大凡50%から60%程度であるが，30%を割っているのは渡島地方のみであり，次いで檜山地方が34.4%となっている。更にまた道外流出状況を見ると，渡島は昭和36年度には547名と，約 $\frac{1}{4}$ は道外に出ており，数では最高である。檜山地方もまた多く283名に及んでいる。率では檜山地方が30.1%と最も高く，渡島地方は28.0%とそれに次いでいる。

以上は中学就職者の流動状況であるが，高校卒の就職者も同様である。渡島地方での高校卒業生数のうち就職した者は882名であったが，地元就職者は304名で34.5%であって，やはりその率は道内各地方の中では最低である。道外流出の数もまた道内各地方の中で最も大きく，219名で，24.8%となっ

第2表 学卒就職者の就職地分布 (中学卒) 昭和36年6月

区分 学校所在地	就職者 総数 A	地元 就職 B	流 出				流 入	B/A	C/A
			道内他 都市へ	他支 庁へ	道外へ C	流出計			
石狩	777	458	277	28	14	319	140	58.9	1.8
空知	1,915	1,110	465	191	149	805	338	58.0	7.8
上川	2,354	1,509	627	156	62	845	232	64.1	2.6
後志	1,429	614	538	182	95	815	180	43.0	6.6
檜山	941	324	219	115	283	617	79	34.4	30.1
渡島	2,051	603	610	264	574	1,448	150	29.4	28.0
胆振	997	576	248	122	51	421	212	57.8	5.1
日高	994	554	199	130	111	440	125	55.7	11.2
十勝	2,016	1,321	452	162	81	695	190	65.5	4.0
札幌	1,623	1,598	5	4	16	25	2,227	98.5	1.0
旭川	827	788	10	7	22	39	857	95.3	2.7
小樽	764	753	5	2	4	11	364	98.6	0.5
函館	1,083	975	6	2	100	108	533	90.0	9.2

注 北海道立労働科学研究所「新規学卒就職者の地域移動と交流」(附表) 附表1.
なお地元とは自市町村をいう。これは学校基本調査の資料である。

第3表 学卒就職者の就職地分布 (高校全課程計) 昭和36年6月

区分 学校所在地	卒業者中 就職者 A	地元 就職者 B	流 出				流 入	B/A	C/A
			道内他 都市へ	他支 庁へ	道外へ C	流出数			
石狩	151	118	25	1	7	33	157	78.1	4.6
空知	1,415	631	503	205	76	784	335	44.6	5.4
上川	759	374	243	81	54	378	314	49.3	7.1
後志	930	340	358	135	74	567	137	36.6	8.0
檜山	396	181	108	23	84	215	27	45.7	21.2
渡島	882	304	242	98	219	559	116	34.5	24.8
胆振	464	250	125	53	36	214	273	53.9	7.8
日高	712	362	158	148	44	350	159	50.8	6.2
十勝	1,154	555	370	143	75	588	254	48.1	6.5
札幌	4,893	4,612	63	63	155	281	2,691	94.1	3.2
旭川	2,125	1,636	181	145	163	489	507	77.0	7.7
小樽	1,810	1,385	216	34	175	425	224	76.4	9.7
函館	2,308	1,814	117	58	319	494	355	78.6	13.8

注 出所は前表と同じ。

ている。檜山地方も同様であって21.2%となり、檜山、渡島地方を合計すると46%となり、道内高校卒業生で道外就職した者の総数の半分を占めることになる。

これらの流出労働力の地域的分布を更に詳細に見てみると、⁽³⁾ 中学校の場合、道内他市流出は第2表の如く610名であるが、そのうち391名が函館市、その次は133名の札幌市で、室蘭市は41名であって他の道内都市はどれも数名以下である。従って610名のうち函館市の比重が圧倒的であり、他は札幌と室蘭が主なものである。函館市内の雇用が大きいことは地理的に近いことが第一の理由であろう。道内他支庁への就職264名のうち、渡島地方は128名と約半数を占め、残りは胆振、空知、石狩の各地方に20名乃至10名程度流出している。また道外就職574名は、東京が310名と圧倒的に多く、次には愛知県の78名、神奈川、埼玉両県がそれぞれ41名、35名、大阪府が26名と続いており、従って関東地方が道外流出総数の約70%をしめている。

高校卒の場合は、道内他市流出は242名であるが、函館市は106名と、やはり集中しており、他は札幌の61名、室蘭の26名、小樽の18名が主なものであり、中学卒の場合より若干分散の程度が大きい。また道外各支庁への流出総数は98名であるが、これも渡島59名で圧倒的であり、他に胆振地方に16名が目立つ程度で他地方は数名程度である。高校卒の道外流出数219名のうち、東京が149名と極めて多く、他には愛知県13名、青森県10名、大阪府の7名、神奈川県11名程度で、残りは数名位の所に留まっている。

以上によって、中学卒、高校卒のいずれも同じような流出の分布を示し、道内では函館、札幌、道外では関東地方に集中していることが云いうる。ただ若干高校卒の場合にその分散の程度が中学の場合より広いことが指摘できる。

以上は昭和36年度の学校基本調査による中学卒及び高校卒労働力の流動状況である。次に最近の流動状況を歴史的に把握するならば、より明確な理解

(3) 北海道立労働科学研究所「新規学卒就職者の地域移動と交流」(昭和36年) 附表参照。

をうることができるであろう。しかしながら上述の昭和36年度学校基本調査が示したような流出の詳細な統計資料は、それ以前の時期に就いては作成されていない。従って上述の如く道内市部、道内郡部、道外へと流出がどのように変化していったかを歴史的にとらえることが出来ない。ただ僅かに道外流出数については学校基本調査は昭和36年度から、労働市場年報は昭和35年度からの統計が入手出来るにすぎない。恐らく昭和35年以前には新規学卒労働力についても求人難は問題にならずかかる流動に関する資料は必要がなかったからであろうと思われる。ここでは労働市場年報の道外流出に関する資料を掲げると第4表の如くである。すでに述べたように第4表の「就職者」数は、専ら職業安定所を経由して雇用労働者になった者だけが対象となっているために、第2、3表とはその定義が異なる。従って単純な比較は出来ないけれども、中学、高校卒業生の道外流出の歴史的傾向は把握することが出来る。この表によって、中学卒業生の流出傾向は昭和36年から、高校卒業生の流出傾向は昭和37年⁽⁴⁾辺から著るしくなったことが明らかとなる。特に中

(4) なお学校基本調査による道外流出数の統計は次の如くである。僅か昭和36年から38年迄しかえられなかったため、不充分であるが、大体の方向は第4表と一致するといえる。

渡島地方新規学卒者の道外就職者数

年次	中・高卒区分 区分	中学卒業生			高校卒業生(全定共)		
		卒業者数	就職者数	道外就職者数	卒業者数	就職者数	道外就職者数
昭和36年	函館市	4,186	1,083	100	3,894	2,326	319
	渡島支庁	4,350	2,056	574	1,249	882	219
	合計	8,536	3,139	674	5,143	3,108	538
昭和37年	函館市	5,254	1,234	112	4,232	2,469	435
	渡島支庁	5,357	2,387	664	1,342	957	346
	合計	10,611	3,621	776	5,574	3,426	781
昭和38年	函館市	6,535	1,634	113	4,101	2,469	433
	渡島支庁	6,886	3,200	716	1,391	1,091	296
	合計	13,421	4,834	829	5,492	3,560	729

第4表 渡島地方の新規学卒労働力の道外就職

	中学卒業 就職者数=A	そのうち道外 就職者=B	B/A	高校卒業 就職者数=A	そのうち道外 就職者数=B	B/A
昭和35年	2,730	288	18.3%	2,677	39	1.46%
昭和36年	2,032	625	30.7	2,843	78	2.74
昭和37年	2,275	618	27.2	2,754	600	21.8
昭和38年	1,881	565	30.0	2,668	415	15.5
昭和39年	2,506	989	39.5	2,664	285	10.7

注 出所は「労働市場年報」及び函館公共職業安定所「昭和40年3月新規学校卒業業者職業紹介業務打合せ会議資料」（謄写刷）。

学卒業生の場合には昭和39年、高校卒業生の場合傾は昭和37年が著しい流出を示している。道外流出の傾向の内注目されるのは、中学卒の場合には女子が多く、高校卒の場合は男子が多いことである。例えば第4表で昭和38年の中学卒就職者で道外就職した者は565名であるが、男子は229名であるのに対し女子は336名、昭和39年では989名のうち男子が391名であるのに対し、女子は598名であって、女子の比率は極めて高い。これは産業別に見て繊維、食料品、小売部門での女子労働力需要が多いことに基づくのである。これに対し高校卒業生の道外就職は女子よりも男子の方が多く、例えば昭和38年の就職415名のうち男子は355名で女子は60名、昭和39年では285名のうち男子が211名で女子は74名であり、男子の比重は極めて大きい。一般に男子の道外流出量は可成り変動的であるのに対し、女子の方は安定的であるようである。これは高校卒業生の場合、流出先の産業が男子では製造業・建設業が主で景気に左右され易い産業であるのに対し、女子では小売・卸売・サービス等の産業であることによるものであろう。⁽⁵⁾

昭和39年度の中学卒業生の就職分布を、更に出身地別—市部、郡部—に分けて調べたものが、第5表である。函館公共職業安定所管内の中学卒業生の

(5) 以上の数字は函館公共職業安定所「昭和40年3月新規学校卒業業者職業紹介業務打合せ会議」資料（謄写刷）1～8. による。

第5表 函館管内学卒就職者の就職地域分布
(昭和39年, 中学校)

地区別	項目	就職総数	道内就職	道外就職	管内就職
市 部		817	5	111	701
郡 部		1,689	48	878	763
合 計		2,506	53	989	1,464

注 函館公共職業安定所「昭和40年3月新規学校卒業業者職業紹介業務打合せ合議」資料。昭和39年8月。

就職者数は、同表の示す如くに市郡部合計して2,506名である。しかもここで注目されることは、郡部卒業生における道外就職が著しく多くに及んでおることである。郡部就職総数1,689名の半数以上たる878名が道外に就職している。従って中学卒労働力のなかで道外就職しているのは、圧倒的に郡部であって、函館市出身の占める比重は極めて少ない。今や道南の貧窮な農漁村の若年労働力は急速に道外の製造工業に吸収されつつあるといえるであろう。

このような大量道外流出の契機としては、何よりも道外企業の高賃金、更には福利厚生施設の完備があげられる。第6表は学卒初任給を調べたものであ

第6表 渡島地方学卒初任給調べ

年次	地域 性別	管 内		道 内		道 外	
		男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
中 学	昭和37年平均	6,800	6,300	7,500	7,000	9,500	8,500
	昭和38年平均	8,000	7,700	8,200	8,700	11,100	9,920
	昭和39年平均	8,500	8,200	9,500	9,000	11,500	10,500
高 校	昭和37年平均	9,000	8,200	9,800	9,000	12,000	11,000
	昭和38年平均	12,200	11,200	11,600	11,300	12,800	12,000
	昭和39年平均	12,500	11,500	12,500	12,000	13,500	12,500

注 函館公共職業安定所「昭和40年3月新規学校卒業業者職業紹介業務打合せ合議」(資料)より。

るが、中学卒高校卒の双方とも管内、道内、道外と賃金水準が高まっている。この地域的較差は若干縮少の傾向を示しているかの如き感があるが、現在ではまだ較差は大きい。

更に新規学卒労働力の就職が産業別・男女別にどのような変化を示しているかを知るとも、労働力の流動の点で重要である。ここでは中学卒業生の統計を作成したが、それが第7表である。高校卒業生の場合には昭和31年度の学校基本調査にかかる統計がなかったので作成しなかった。

第7表 渡島地方中学卒業生の産業別就職者数

	年次	総数	農林業	漁業	鉱業 建設業	製造業	卸小売 金融業	運 輸 電 気	サー ビス業	公 務 その他
男 子	昭31年	1,436	306	613	29	275	100	15	42	56
	昭36年	1,073	140	203	53	444	104	20	70	38
	昭38年	1,735	192	376	186	586	100	33	133	129
女 子	昭31年	976	365	93	9	100	93	3	243	70
	昭36年	983	172	63	1	279	132	5	279	52
	昭38年	1,465	240	78	6	504	186	15	359	87

注 学校基本調査昭和31年，昭和36年，昭和38年度より。

第7表で気付くことは、第一次産業部門での減少と第二次及び第三次産業の増加という日本全国に見られるな傾向がここにも観取されることであるが、特に特徴的なことは女子の製造業部門での雇用が急激に増加し、昭和31年には100名であったものが昭和38年には504名となったことである。前述した如く女子の製造業部門雇用は多くが繊維・食料関係であり、これらの女子中学生の雇用は石川県，愛知県，関東地方に集中している。更に男女共通して見られる現象であるが、サービス業での雇用が急増していることも注目すべきであろう。それから第一次産業部門の就業数が昭和36年に比して昭和38年には可成りの増加をみせていることも見逃すことが出来ない。このような農村業と漁業とを問はず第一次産業就職が最近増加していることは一体何を物語るものであるか。これが一時的なものであるか恒久的なものであるか、

ここでにわかに断定は出来ないが、第一次産業のそれぞれの経済主体が後づぎをめぐって自己保存的な努力を払った結果このような傾向が現われて来たのではないかと思われる。

3. 移動労働力の流動状況

新規学卒労働力の大量管外流出と共に、道南地方の労働力流動を特徴づけるもう一つの動きは、移動労働力に関するものである。渡島地方の移動労働力の流動に関して最も特長的なことは建設業部門での雇用が激増しており、他の産業部門は停滞ないし減少の傾向にあるということである。第8表が示

第8表 函館管内移動労働者の供給状況

産業別 年次	建設業	林業	漁業	農業	水産加工業	農水産物加工業	その他	計
昭和32年	3,154	2,088	57	1,479	3,707			10,485
〃 33年	5,048	3,574	1,518	1,612	2,198			13,950
〃 34年	8,529	3,105	366	1,731	1,358			15,089
〃 35年	16,708	3,111	314	1,772	2,903			24,808
〃 36年	18,353	2,088	165	1,302	4,044		560	26,512
〃 37年	18,153	964	155	727	2,147		165	22,311
〃 38年	18,039	1,467	3	1,302	2,645		436	23,892

注 函館公共職業安定所「業務統計年報」昭和32年より昭和38年迄の統計表に依る。

すように建設業では昭和32年には3,154人の移動労働者が供給されたが、昭和38年には18,039人と約5倍位に増加し、増加数は14,885人となっている。これに対し他の産業では昭和32年には総計7,331人の移動労働者が供給されたが、昭和38年には5,853人と約1,500程度減少している。しかもこれら建設業部門での雇用において管外の占める比重が大きくなりつつある事は第9表の示す通りであって、昭和38年には、7,538人が道内各地（特に札幌、旭川等道央地帯）で雇用されている。

このような建設業における移動労働者の急増は一体何が原因であろうか。

第9表 函館職安管内の建設業移動労働者の就職状況

年次	函館職安管の建設業労働者総数	そのうち函館職安管内就職者数	函館職安管外就職者数
昭和32年	3,154	2,227	927
昭和33年	5,048	3,258	1,790
昭和34年	8,529	6,033	2,496
昭和35年	16,708	11,365	5,343
昭和36年	18,353	12,701	5,652
昭和37年	18,153	13,642	4,511
昭和38年	18,039	10,501	7,538

注 函館公共職業安定所「業務統計年報」より。

これは単に渡島地方のみに見られる現象ではなく北海道全般に見られることである。第10表が示すように、全道的に見て建設業雇用の増加は著しいしまた他の産業部門は大体停滞気味である。しかしながら最近における特徴として、道外からの移動労働者の減少ということに注目する必要があるであろう。すなわち第11表の示す通り、昭和31年には本道出身者の移動労働者全体に占める比重は総数は42.2%であったが、昭和38年には75.5%と激増し、建設業においてはとくに37.5%から70.7%に増加しており、道外からの出稼労働者

第10表 本道の産業別移動労働者数

産業別	年別							
	昭31年	昭32年	昭33年	昭34年	昭35年	昭36年	昭37年	昭38年
農業	16,592	16,861	18,406	21,106	19,785	19,274	10,596	18,644
林業狩猟業	18,618	23,392	40,862	41,580	41,359	41,034	42,886	39,694
漁業	23,677	15,370	6,906	2,120	2,447	1,510	1,688	1,721
建設業	36,008	42,765	63,721	95,108	135,119	171,592	206,282	229,270
食料品製造業	11,134	12,711	12,900	17,897	17,046	22,419	22,068	21,266
運輸通信業	—	257	172	476	628	703	3,210	5,021
その他の産業	65	315	1,314	1,067	1,600	2,107		
合計	106,094	116,671	144,281	179,354	217,985	258,639	286,776	315,616

注 資料 道労働部職業安定課 労働市場年報

第11表 移動労働者に占める本道出身者の比重

産業別	年別					
	昭31年	昭34年	昭35年	昭36年	昭37年	昭38年
総 数	42.2%	70.8%	71.8%	76.4%	75.2%	75.5%
建 設 業	37.5	67.4	67.8	75.2	71.8	70.7
農 業	58.1	52.1	52.0	58.9	47.6	80.6
漁 業	35.8	47.3	72.3	72.3	68.5	55.8
食料品加工	73.7	80.2	83.0	77.9	82.7	88.6
運 輸 (荷役)	—	92.1	89.4	85.9	84.74	88.04
そ の 他	38.5	82.1	89.4	76.3		

北海道労働部「昭和36年北海道労働経済の分析」p. 38.

働者が減少したため、急速に増大した道内建設業雇用に応ずるために渡島地方の建設業出稼労働者が急増したのであろう。すなわち道内建設業ブームの進行に伴う労働力需要増と、道外移動労働者の供給減とが、渡島地方に急激な建設業移動労働者の増加をもたらしたのであろう。

なお渡島地方で食料品加工業の移動労働者数が、かつては建設業における移動労働者の数を上廻っていたのに対し、昭和38年では2,645名と全体の11%程度になったことも一つの特徴といえるであろう。大体これら食料品加工業は25才以下の女子が主であるが、これら労働力は過去数年間の道外及び管外流出ですでに可成り給源が窮迫しつつあることがこの部分の移動労働者数停滞の原因であるように見受けられる。本道全体での食料品製造業における移動労働者が昭和31年から見て倍以上に増加しているのと比較し注目されねばならぬことであろう。総じて全道の移動労働者は漁業だけを除き、どの産業部門も着実に増加しているのに、函館管内の移動労働者数は建設業を除いて他のどの産業部門も減少の傾向にあるが、これは渡島地方移動労働者の流動における一つの特長といえるであろう。これはやはり上述の例のように需要側よりは供給側に変化が生じたことに基くと考える。

なお函館管内の一般失業保険の状況を見てみると、第12表の如くに支給額

第12表 渡島支庁管内一般失業保険の状況

年	受給者延人員					支給総額	1人1週平均給付額
	90日分 支給	180日分 支給	210日分 支給	270日分 支給	計		
昭31年	33,096	17,995	3,231	—	54,322	277,523,007	1,474
昭32年	26,814	13,592	3,816	32	44,254	276,856,620	1,805
昭33年	39,313	18,061	3,717	1,391	62,482	396,921,177	1,770
昭34年	50,925	13,901	3,710	2,257	70,693	505,991,110	1,858
昭35年	63,940	13,580	3,520	2,127	83,167	639,096,875	2,173
昭36年	78,809	10,866	3,148	1,950	94,773	800,574,840	2,450
昭37年	90,817	12,843	3,299	2,016	108,975	1,077,474,560	2,823
昭38年	96,728	16,696	4,120	3,020	120,564	1,338,064,040	3,268

注 函館公共職業安定所「業務統計年報」より。

そのものも急激に増加して、昭和31年には約2億8000万円程度にすぎなかったものが、昭和38年には13億をこえる状態になっている。このように激増した原因は、90日分支給をうける季節移動労働者の延人員が昭和31年33,096人から昭和38年には96,728人と約3倍近くにふくれ上ったことにあるといえる。従って他の道内職業安定所と比較しても、函館管内は移動労働者の失業保険給付において占める比重は著しく高い。例えば失業保険において90日分受給者実人員の数は昭和38年度函館職業安定所内では105,909名で札幌管内の105,372名よりも若干上廻る程度である⁽⁶⁾。函館管内の90日受給者が失業保険として年間いくら支給されたかの正確な統計資料は入手出来ないが、概算すれば大体10億~14億円程度であろう⁽⁷⁾。90日分受給者のすべてが移動労働者

(6) 北海道労働部失業保険課編「昭和38年版失業保険業務の概況」58頁。

(7) 概算の内容は次の如くである。昭和38年度北海道全体として一般失業保険金として給付された額は13,702百万円である。そのうち90日分受給者はそのうちの約77%を受け取ったと見てよい。従って道全体として90日分受給者は約100億円を給付されたと見ることが出来る。函館管内の90日分受給者延人員は昭和38年度で105,909人であり、道全体765,006人の約13.7%になる。従って100億円の13.7%すなわち13億7000万円が、函館管内の90日分受給者の給付保険金額ということが出来よう。上掲書58頁。

ではないから、この10億～14億円のすべてが移動労働者に行った訳ではないが、この額の90%程度は移動労働者に行ったと見て差支えないであろう。とすれば約9億円から12.5億円程度と見ることが出来るであろう。昭和37年における渡島地方のコンブの漁獲高は3,574トンで10億8000万円の売上げであったから、ほぼ同地方一年間のコンブの漁獲高に匹敵する程度の失業保険が函館管内の移動労働者に対して支払われていると見て差支えない。

4. 以上の要約

以上述べたことを要約すると次の如くである。

- a) 人口構成。 渡島地方全体として見て、全国の傾向と同じように人口構成は戦前に比し、また最近数年間をとってみても、老齢化の現象は明らかに観取出来る。しかし特徴的なことは、概してこの地方の農村は若年層壮層（20才～39才）の比重は戦前に比して高くなっており、健全な人口構成を示しているのに対し、漁村の方は若年層壮年層の比重が戦後可成りの減少を示していることである。これはやはり申す迄もなく、漁村地帯の疲弊に伴う労働力の流出の結果であろう。しかし渡島地方、農村地帯でまだ20～39才人口の比重が高いということは、全国的な傾向とは逆行するものであり、条件さえ揃えば、渡島地方の農村地帯からも将来多量の労働力流出が見られるのではないかと考える。
- b) 新規学卒労働力の流出。 新規学卒労働力の道外流出が著しくなってきたのは、昭和36年頃からである。昭和36年6月の調査では、大凡学卒就職者の $\frac{3}{4}$ は地元就職、 $\frac{1}{4}$ は道外流出、残りが道内他市他支庁流出という割合である。中学卒業生のうち道外就職をしたのは多くは女子（565名中336名）であり、高校卒業生では男子が圧倒的である（昭和38年415名中355名）。特に道外就職が多いのは市部ではなく郡部の卒業生であり、例えば昭和39年中学卒就職者の郡部出身者1,689名の半分以上は道外就職である。
- 7) 移動労働者。 函館職安管内の移動労働者総数は昭和32年10,485人から昭

和38年には23,892人と2.3倍の増加を示しているが、この増加は専ら建設業における需要によるものであり、他の産業部門では停滞又は減少している。全道的にみても移動労働者数は著しく増加しているが、全道の場合は漁業を除きどの産業部門でも増加しており、その点渡島地方は対照的である。また建設業部門においては管外への出稼ぎが年々増加し、昭和32年には927名にすぎなかったものが、昭和38年には7,538名と8倍以上に増加していることも特徴であろう。函館管内における建設業以外の産業における移動労働者が停滞乃至減少しつつあることの一つの理由は、女子労働力の道外流出に求めねばならぬと思われる。また建設業における雇用増大は、勿論道内建設業ブームに伴う高賃金が原因であるが、同地方の漁業における最近の不況も原因である。

以上のように渡島地方の労働力は、今や二つの互に相反する方向にある強力な磁石によって吸引されつつある。新規学卒労働力は道外に、移動労働者は道央を始めとする北海道全土に吸収されている。前者は吸引されたまま再び帰って来る見込みはなく、後者は毎春冬期に往還の循環運動を繰り返している。前者を規定しているのは関東地方を中心とする大手製造業メーカーの労働力需要であり、後者は北海道内における建設業ブームである。道外大手メーカーの道内企業に対する賃金ならびに労働諸条件における格差が続き、そして漁業生産構造が依然として零細規模であり低生産性を脱却しえない限り、新規学卒労働力の道外流出は将来一層増大するであろうし、需要側からすれば極めて有望な労働力の供給源であるだろう。渡島地方での本格的流出は漸く始まったばかりである。勿論中学卒業生の数の減少、進学率の上昇に伴って流出する絶対量には将来著しい増加はないかも知れぬが、比率からすれば著増するであろう。移動労働力の流動は、建設業ブームが続くかぎり当分これからも継続することは明らかであるが、若年労働力の道内外への流出に伴って次第に高齢化の方向に進むであろうことも明らかであろう。た

だ移動労働力の流動については将来もなお新規学卒労働力の場合よりも不安定な要因を含んでいることは否定出来ない。特に労働力供給の側はそうであって、例えば漁獲の好不況、失業保険制度の改正、等々は移動労働力の供給について可成りの変化をもたらすであろう。

渡島地方における労働力の流動化は日本全国における流動化現象よりも数年おくれて生じ始めたが、最近の流動化のスピードは可成り著しい。かかる流動化は戦前には見られなかったと考えられる。将来の道南地方の産業構造を考え、その近代化を促進しようとする時、人は最近始まったばかりのこの労働力の流動化現象が将来どのようなようになるかに先ず注目すべきであろう。

(31. Aug. 1964)